

## 【原則1 基盤整備を必要とする人々とそのニーズを把握する】

- ゾーン内を戸別訪問することによるニーズ把握の実施。
  - ・ 平成21年度は、災害時要援護者名簿への登載希望者約60名を調査
  - ・ 訪問者は、民生委員児童委員、社会福祉協議会、行政
  - ・ 訪問時期は2月～3月上旬の予定
  - ・ 平成22年度に、アンケート調査の補完のための訪問を実施予定
- ゾーン内のアンケート調査によるニーズ把握の実施。
  - ・ 平成21年度は、ゾーン内の高齢者へ郵送によるアンケートを実施。
- 福祉連絡会議（小学校区域）、地域福祉ネットワーク会議（中学校区域）の開催。
  - ・ 地域包括支援センター、ケアマネージャー、社会福祉協議会、民生委員児童委員等、それぞれの立場でニーズを把握しているものがそのニーズを持ち寄る。



- 支援マップ及び個別データシートの作成
  - ・ 戸別訪問や会議によって収集した基盤整備を必要とする人々について、支援マップを作成し、落とし込むことで状況を把握
  - ・ 個別データシートを作成することで、個々のニーズを整理する。

## 【原則2 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる】

### ○ ゾーンの設定

- ・ 平成21年度は、甲賀市甲南町の1自治会に決定  
人口700人弱、約220世帯、高齢化率26%  
過去に孤独死の発生があり、地域住民の危機感も強い。
- ・ 3年間で成功事例をつくり、甲南町だけでなく、市内全域での体制整備を目指す。

### ○ 甲賀市社会福祉センターの社会福祉士をコーディネーターとして配置。

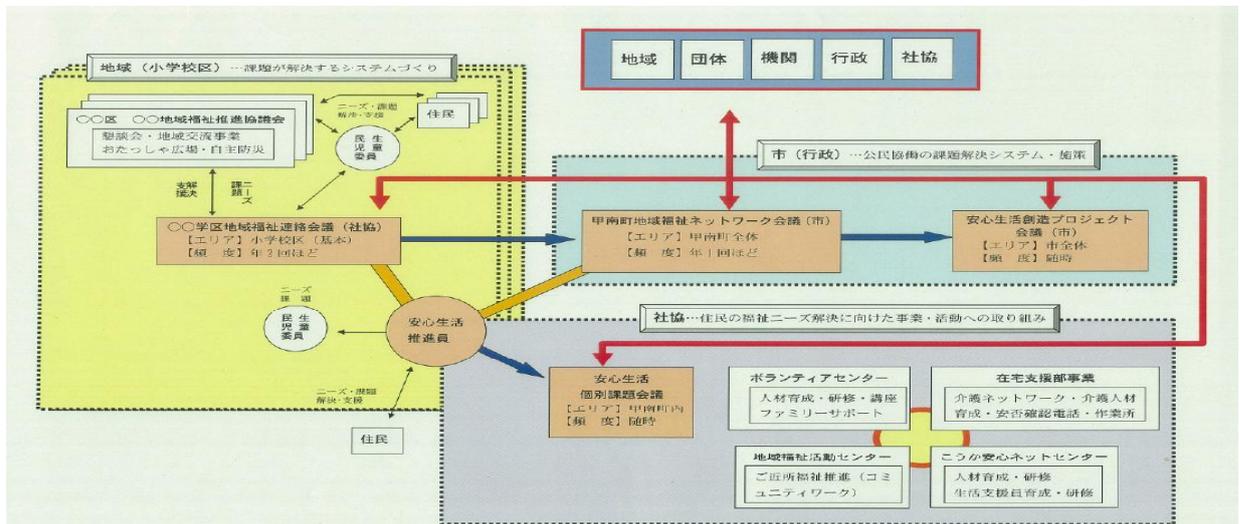
- ・ 事業の提供プラン作成
- ・ 福祉連絡会議、地域福祉ネットワーク会議の中心的役割を担う。
- ・ 対象者の把握やニーズのとりまとめを行う。

### ○ 定期的な見守り体制の実施

- ・ ゾーン内の組単位に見守りを中心とした福祉委員（仮称）を育成し、「早期発見（安否確認・変化の察知）」、「早期対処」を実施。
- ・ 安否確認ダイヤル（有料）利用による見守りと、その情報の共有。
- ・ 水道メーターと連動した緊急通報サービスなどの体制とそのネットワークについて検討。

### ○ 福祉連絡会議、地域福祉ネットワーク会議、安心生活創造プロジェクト会議の開催

- ・ 定期的に会議を開催することで、ゾーン内の支援対象者の最新情報の共有やサービスの効果検証を実施していく。
- ・ ニーズに応じた支え合いのシステムについて、検討していく。



### ○ 生活支援

- ・ 宅配協力店を募り、そのリストの作成・配布
- ・ 定年退職者を中心としたボランティアやNPO法人等により地域での支え合いや買い物、受診支援体制につなげていく。
- ・ ボランティア等の人員増、資質向上のために研修会等を開催  
平成21年度は、ボランティア養成講座を開催。



### 【原則3 それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む】

- 共同募金活動の拡充を図る。
  - ・ 自治会への協力依頼の強化。
  - ・ 職域募金や募金箱の設置増。
  - ・ 税制上の優遇措置の広報。
  
- 遺贈等各種寄付について住民への周知を図る。
  - ・ 各種寄付の周知。
  
- それぞれのサービスに適正な利用料の徴収を検討する。
  
- 企業に対し、協働や支援を求めていく。
  
- 福祉基金利子の活用について、財政部局と協議する。